研究区分	教員特別研究推進　独創・先進的研究

研　究 テーマ	COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践との関連				
研究組織	代　表　者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	野口　有紀
	研究分担者	所属・職名	短期大学部・教授	氏名	吉田　直樹
		所属・職名	短期大学部・助教	氏名	藤田　美枝子
		所属・職名	東北大学大学院歯学研究科 国際歯科保健学分野・准教授	氏名	竹内　研時
	発　表　者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	野口　有紀

講演題目

COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践との関連

研究の目的、成果及び今後の展望

内閣府の IT 戦略本部の「i-Japan 戦略 2015」では、健康格差を解決するためにインターネットを利用したデジタル情報を有効に活用していくことが重要であると述べられている。e ヘルスリテラシーは比較的新しい概念として注目を浴びている。e ヘルスリテラシーはインターネット上で健康情報を検索し、内容を評価し、取得した健康情報を自分の健康問題解決に向けて活用する能力であると定められている。e ヘルスリテラシーを評価する尺度として、eHEAITH 日本語版が開発されている。Norman らが提唱している Lily モデルでは、最大利用するために 6 つの基本的スキルが必要と考えられている。

2020 年 3 月に WHO は、COVID-19 が世界的大流行のパンデミック状態であることの認識を示した。新型コロナウイルス感染症専門家会議では、感染拡大を食い止めるために徹底した「行動変容」の重要性を訴え、厚生労働省より新しい生活様式の実践例として、(1) 一人ひとりの基本的感染対策、(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式、(3) 日常生活の各場面別の生活様式、(4) 働き方の新しいスタイルが挙げられた。

しかしながら、COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践の実態についての調査研究は見当たらない。そこで、調査協力の得られた静岡県森町の成人を対象に、COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践の実態について検証することを本研究の目的とし、静岡県森町町民 20～64 歳 1,500 名を対象とし、郵送法による無記名自己記入式質問紙調査を 2022 年 3 月に実施した。調査データ収集後に、性別、年代、就業の有無、同居家族の状態、婚姻状況、教育歴、世帯収入、全身の健康状態、保健行動、歯科保健行動、インターネットの活用頻度・方法の階層化を行い、調査結果の比較や検討を行う。また、統計学解析としては、新しい生活様式の各項目の高低をアウトカムにし、eHealth Literacy Scale およびその他の調査項目とのロジステック回帰分析またはポアソン回帰分析を行う予定である。

本研究の特徴は、COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践の実態を把握することにより、新型コロナウイルス感染症対策を実践するうえで、新たな知見が示唆され、重要な提言となる可能性がある。